



令和2年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年5月14日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第2四半期の業績（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	3,999	△6.2	75	△7.0	36	△38.2	22	△23.3
元年9月期第2四半期	4,262	—	81	—	58	—	29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第2四半期	4.17	—
元年9月期第2四半期	5.47	—

(注) 平成30年9月期の第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、令和元年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第2四半期	7,618	2,645	34.7
元年9月期	8,023	2,696	33.6

(参考) 自己資本 2年9月期第2四半期 2,645百万円 元年9月期 2,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—
2年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年9月期の業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△3.9	283	13.7	228	7.1	150	3.7	27.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期2Q	5,391,000株	元年9月期	5,391,000株
② 期末自己株式数	2年9月期2Q	－株	元年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年9月期2Q	5,391,000株	元年9月期2Q	5,366,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減の解消による需要拡大が期待されましたが、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した影響により景気は急激に悪化しました。

そうした厳しい環境のなか、当社では社員やお取引先等の感染防止に万全の注意を払いつつ、できる限り今まで通りの販売・サービス体制を維持いたしました。市況悪化の影響を避けることはできず、売上・利益ともに低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,999百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益75百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益36百万円（前年同期比38.2%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、新型自動壁紙糊付機の販売が振るわないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で代理店主催の催事の中止が始まったことで、エンドユーザーに新商品を直接アピールする機会が減少したこと等により、低調な推移となりました。一方、畳事業は、平成30年度補正予算のものづくり補助金第二次募集の採択先を含めて、畳製造装置の売上が順調に伸びました。その結果、セグメント売上高は3,198百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益47百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用畳「おくりたたみ」やフィットネスジム向の緩衝床材「ジムボード」は、まず順調に推移しましたが大口案件に恵まれず、また、畳表替え仲介事業は、消費税増税の反動減が当四半期にも大きな影響を及ぼしました。一方、ソーラー・エネルギー事業は、第1四半期から持ち越した工事も含めて、予定通り工事が進捗し売上を伸ばすことができました。その結果、セグメント売上高は477百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益17百万円（前年同期比806.2%増）となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業は、第1四半期会計期間から出荷時期がずれ込んだ案件を含め、受注済みの案件は予定通り出荷いたしました。中国企業の投資が減少した二次電池製造装置関連の機器受注は大きく落ち込みました。食品機器事業は、大手飲食チェーン等の省力化ニーズは引き続き活発で、主力のマルチディスプレイの受注は順調に推移しております。その結果、セグメント売上高は322百万円（前年同期比42.4%減）、営業利益10百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ405百万円減少し、7,618百万円となりました。資産のうち、流動資産は、たな卸資産が168百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が485百万円減少、電子記録債権が26百万円減少したこと等により、344百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が23百万円減少、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で37百万円減少したことにより、61百万円の減少となりました。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ354百万円減少し、4,972百万円となりました。負債のうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が165百万円減少、賞与引当金が61百万円減少したこと等により、245百万円の減少となりました。固定負債につきましては、長期借入金が79百万円減少及び役員退職慰労引当金が24百万円減少したこと等により、108百万円の減少となりました。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ50百万円減少し、2,645百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円の減少及びその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、1,091百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、資金は205百万円の増加（前年同四半期は153百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費65百万円及び売上債権の減少512百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加168百万円、仕入債務の減少176百万円及び未払金の減少31百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果、資金は37百万円の増加（前年同四半期は7百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の減少59百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出30百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果、資金は176百万円の減少（前年同四半期は90百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出79百万円、配当金の支払53百万円、その他（アレンジメント・ファイアの支払等）の支出27百万円等の資金減少要因によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和元年11月14日公表の業績予測数値を修正しております。詳しくは、令和2年4月28日公表の「令和2年9月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,091	1,413,738
受取手形及び売掛金	2,405,418	1,919,794
電子記録債権	628,841	602,131
商品及び製品	519,118	711,472
仕掛品	155,264	126,053
原材料及び貯蔵品	202,318	207,534
その他	28,991	22,114
貸倒引当金	△2,213	△2,106
流動資産合計	5,344,831	5,000,732
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,408,551	1,408,551
その他（純額）	867,270	843,909
有形固定資産合計	2,275,822	2,252,460
無形固定資産		
投資その他の資産	33,691	31,012
その他	370,791	335,730
貸倒引当金	△1,472	△1,472
投資その他の資産合計	369,319	334,258
固定資産合計	2,678,833	2,617,731
資産合計	8,023,664	7,618,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,735	864,427
電子記録債務	989,166	962,117
短期借入金	1,443,344	1,440,848
1年内返済予定の長期借入金	158,728	158,728
未払法人税等	15,520	16,120
賞与引当金	141,000	80,000
役員賞与引当金	7,000	2,700
その他	259,765	273,733
流動負債合計	4,044,260	3,798,674
固定負債		
長期借入金	680,354	600,990
退職給付引当金	248,867	248,561
役員退職慰労引当金	301,000	276,600
その他	52,502	47,883
固定負債合計	1,282,723	1,174,035
負債合計	5,326,983	4,972,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,542,474	1,511,047
株主資本合計	2,654,650	2,623,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,031	22,531
評価・換算差額等合計	42,031	22,531
純資産合計	2,696,681	2,645,754
負債純資産合計	8,023,664	7,618,464

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	4,262,537	3,999,295
売上原価	2,972,334	2,739,451
売上総利益	1,290,202	1,259,843
割賦販売未実現利益戻入額	2,092	1,635
差引売上総利益	1,292,295	1,261,478
販売費及び一般管理費	1,211,102	1,186,008
営業利益	81,193	75,470
営業外収益		
受取利息	240	404
受取配当金	135	136
スクラップ売却益	1,224	1,084
雇用調整助成金	1,110	810
受取保険金	-	6,004
その他	3,438	2,317
営業外収益合計	6,148	10,757
営業外費用		
支払利息	11,250	10,176
手形売却損	1,981	-
売上割引	9,697	9,692
新株発行費	2,317	-
支払手数料	-	27,601
その他	3,690	2,663
営業外費用合計	28,938	50,133
経常利益	58,403	36,094
税引前四半期純利益	58,403	36,094
法人税、住民税及び事業税	8,365	5,603
法人税等調整額	20,710	8,007
法人税等合計	29,075	13,611
四半期純利益	29,327	22,482

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,403	36,094
減価償却費	56,363	65,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,096	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	△61,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,620	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△479	△305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,600	△24,400
受取利息及び受取配当金	△375	△541
支払利息	11,250	10,176
支払手数料	2,797	27,601
新株発行費	2,317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	329,222	512,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,252	△168,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,330	△176,535
未払金の増減額 (△は減少)	△10,876	△31,672
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,520	△10,656
前受金の増減額 (△は減少)	△35,265	27,942
その他	△47,049	16,751
小計	229,748	218,701
利息及び配当金の受取額	372	539
利息の支払額	△11,308	△10,190
法人税等の支払額	△66,709	△4,875
法人税等の還付額	1,570	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,672	205,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	54,600	59,400
有形固定資産の取得による支出	△37,084	△30,000
無形固定資産の取得による支出	△4,922	△4,206
その他	△5,562	12,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,030	37,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,496	△2,496
長期借入金の返済による支出	△79,364	△79,364
リース債務の返済による支出	△9,911	△13,198
株式の発行による収入	55,807	—
配当金の支払額	△52,350	△53,910
その他	△1,723	△27,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,036	△176,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,662	66,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,908	1,025,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,571	1,091,638

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期累計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	3,218,049	483,717	560,770	4,262,537
セグメント利益	20,715	1,897	58,580	81,193

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	3,198,877	477,601	322,816	3,999,295
セグメント利益	47,863	17,200	10,406	75,470

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。